



平成 22 年 7 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社インターアクション  
代表者名 代表取締役社長 木地 英雄  
(コード番号 7725 東証マザーズ)  
問合せ先 常務取締役 中瀧 明男  
電話番号 045-788-8373  
U R L <http://www.inter-action.co.jp>

### 業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 22 年 1 月 12 日に公表いたしました平成 22 年 5 月期（平成 21 年 6 月 1 日～平成 22 年 5 月 31 日）業績予想を下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。また、併せて、特別損失の計上についてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成 22 年 5 月期（平成 21 年 6 月 1 日～平成 22 年 5 月 31 日）業績予想の修正

##### (1) 連結業績予想の修正

(単位：百万円)

平成 22 年 5 月期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	845	△232	△264	△284	△4,726.64
今回発表予想 (B)	503	△362	△386	△672	△11,184.16
増減額 (B - A)	△342	△130	△122	△388	—
増減率 (%)	△40.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績	702	△603	△652	△1,028	△17,023.75

##### (2) 個別業績予想の修正

(単位：百万円)

平成 22 年 5 月期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	658	△255	△282	△631	△10,501.79
今回発表予想 (B)	546	△309	△327	△986	△16,410.09
増減額 (B - A)	△112	△54	△45	△355	—
増減率 (%)	△17.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績	653	△404	△446	△880	△14,576.02

### (3) 修正の理由

連結業績予想につきましては、以下の理由により修正いたします。

売上高につきましては、当社グループの主力製品であるCCD/C-MOSイメージャ向け検査用光源装置について、緩やかな改善傾向が続いており、上半期に比べ下半期の回復傾向はより一層鮮明になってはおりますが、前回発表予想の想定に対しては未達となりました。太陽光発電関連製品につきましては、海外有力企業との提携を踏まえ、製品ラインアップの拡充は進捗したものの、売上高への貢献は前回発表予想の想定に対しては未達となりました。これらの結果として、売上高は503百万円（前回発表予想の売上高845百万円に比べ40.5%の減少）となりました。

主として売上高が前回発表予想を下回る見込みとなったことから、営業損益は営業損失362百万円（前回発表予想の営業損失232百万円に比べ130百万円の損失増加）となり、経常損益は経常損失386百万円（前回発表予想の経常損失264百万円に比べ122百万円の損失増加）となりました。

当期純損益は、以上に加え、特別損失として事業整理損188百万円及び減損損失78百万円を計上することから、当期純損失672百万円（前回発表予想の当期純損失284百万円に比べ388百万円の損失増加）となりました。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回発表予想を下回ることとなりました。

なお、四半期毎の業績推移は以下の通りです。（単位：百万円）

平成22年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	95	102	89	216	503
営業損益	△166	△90	△86	△18	△362
経常損益	△176	△100	△94	△14	△386
四半期純損益	△175	△122	△92	△282	△672

個別業績予想につきましても、連結業績予想と概ね同様の理由から、修正いたします。

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

## 2. 特別損失の計上

### (1) 事業整理損（連結、個別とも）

当社は従来、画像処理技術を応用することで電子部品の量産検査の低コスト化・高速化を可能にする三次元基板検査装置事業に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度においては販売実績がなく、翌連結会計年度以降においても販売を予定しないことから、販売用に保有していた設備及び部材等については当連結会計年度において評価減を行うこととし、これに伴い連結決算において事業整理損188百万円を、個別決算において事業整理損174百万円を特別損失に計上することといたしました。

(2) 減損損失(連結、個別とも)

当社は、平成 21 年 1 月に熊本事業所の閉鎖及び人員削減を決定し、開發生産機能を横浜本社に集約することで大幅な固定費の削減を行いました。当社が熊本地区に所有する土地建物等の固定資産については有効活用に努めておりますものの、当連結会計年度末における当該資産グループの今後の使用見込みが乏しいことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額することとし、これに伴う減損損失 78 百万円を連結及び個別決算において特別損失に計上することといたしました。

以上